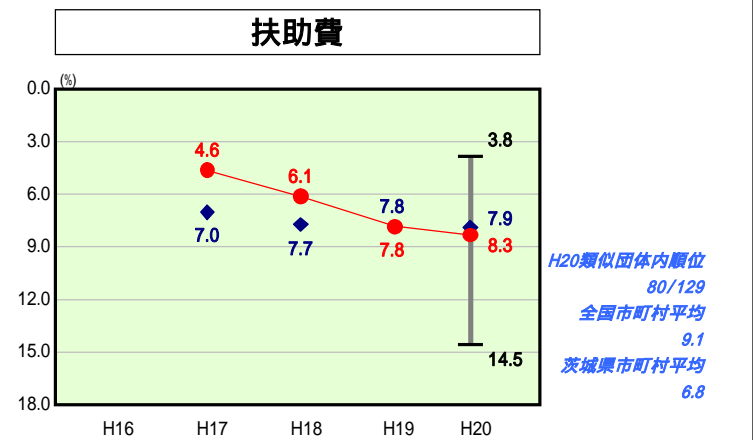
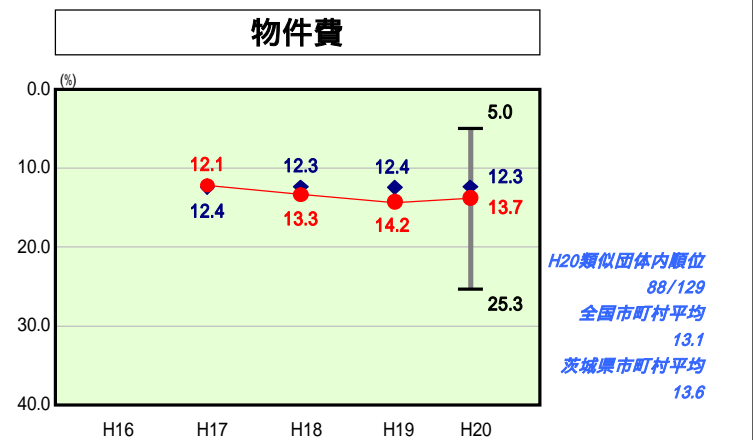
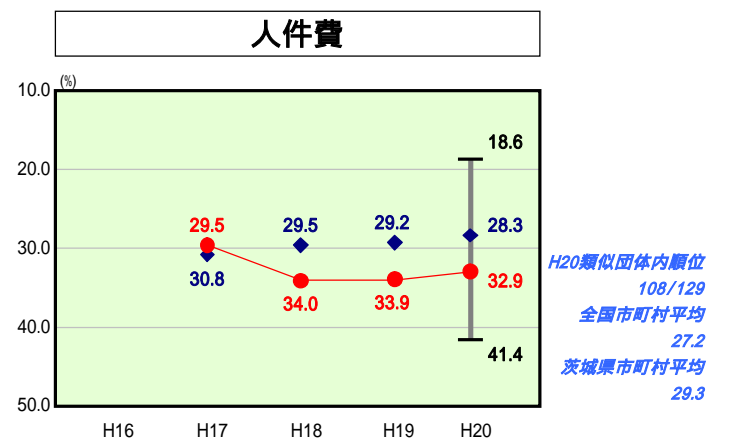
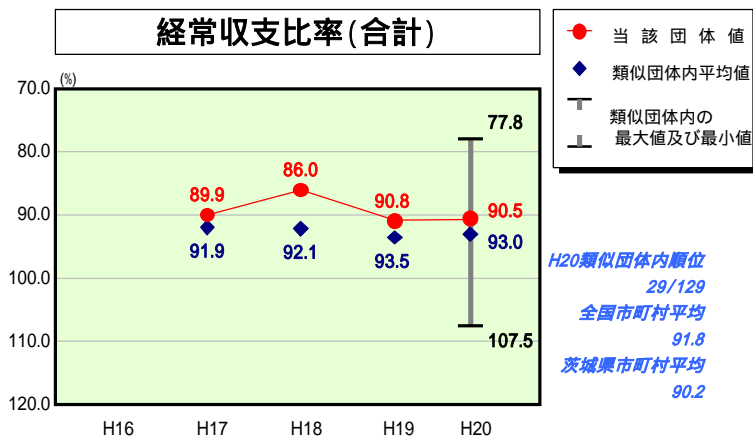
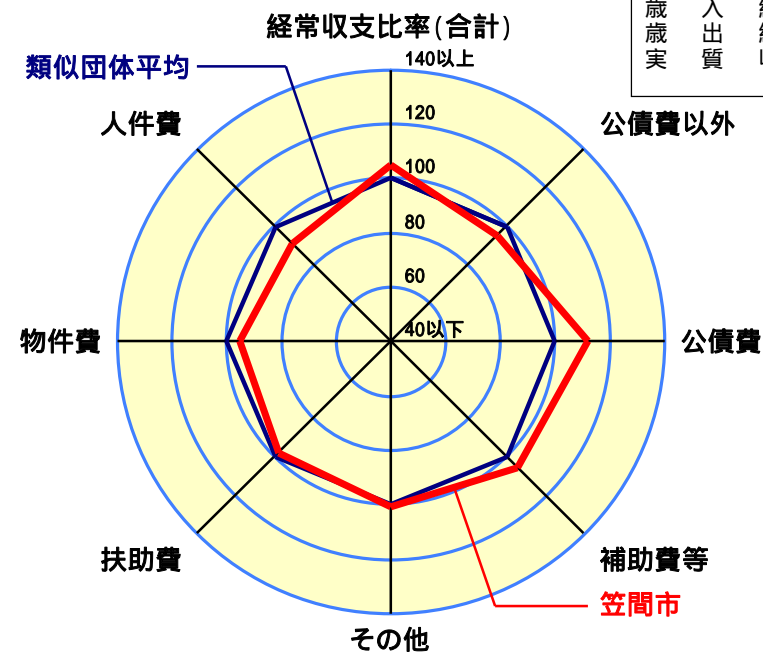


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	80,943 人(H21.3.31現在)
面積	240.27 km <sup>2</sup>
標準財政規模	17,118,562 千円
歳入総額	26,894,801 千円
歳出総額	26,327,384 千円
実収支	382,102 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**【経常収支比率】**  
 退職者補充のための新規職員の採用を抑制したこと等により、類似団体平均を下回っている。しかしながら、臨時財政対策債や合併特例債の償還による公債費や扶助費の増加が見込まれるため、笠間市行財政改革大綱に基づき、引き続き新規採用抑制による職員数の削減(5年間で68名減)や民間委託等の推進などを中心に、事務事業の見直しを行いながら、コスト低減に努める。

**(人件費)**  
 平成18年3月19日合併により、広域消防が笠間市の行政機関となったことにより平成18年度に人件費に係る経常収支比率が大きく上昇している。また、市立保育所や幼稚園等を有するため、類似団体を上回っている。しかしながら、退職者補充のための新規職員の採用抑制等により、人件費に係る経常収支比率は下降傾向にある。今後も定員適正化計画に基づき人件費の削減に努める。

**(扶助費)**  
 児童扶養手当や生活保護費の伸び等により、扶助費に係る経常収支比率は上昇傾向にあり、類似団体平均を上回っている。扶助対象者の資格審査の適正化を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

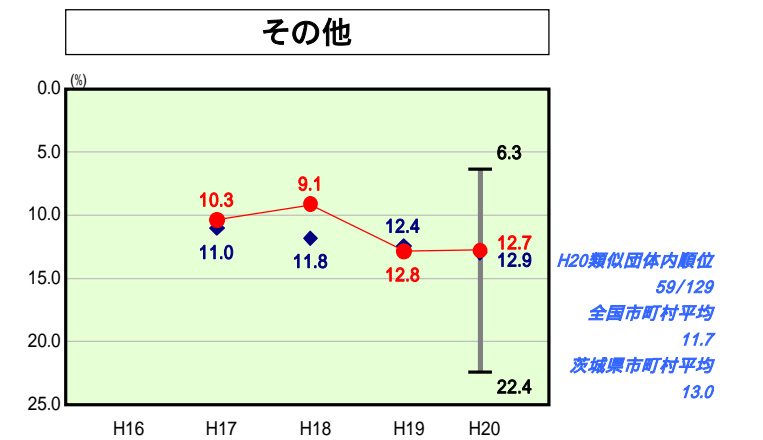
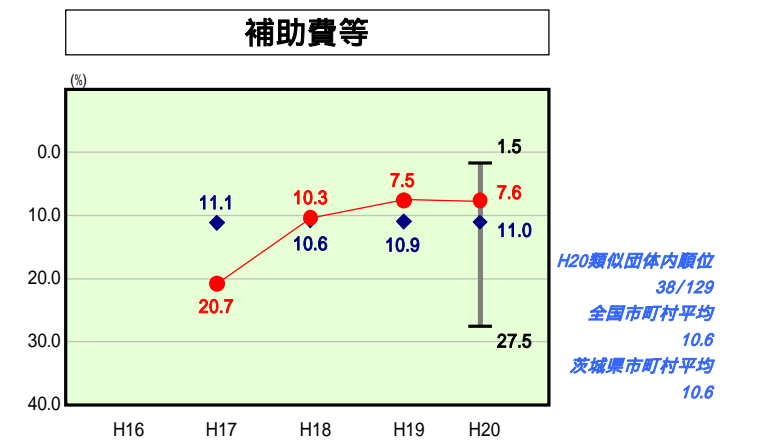
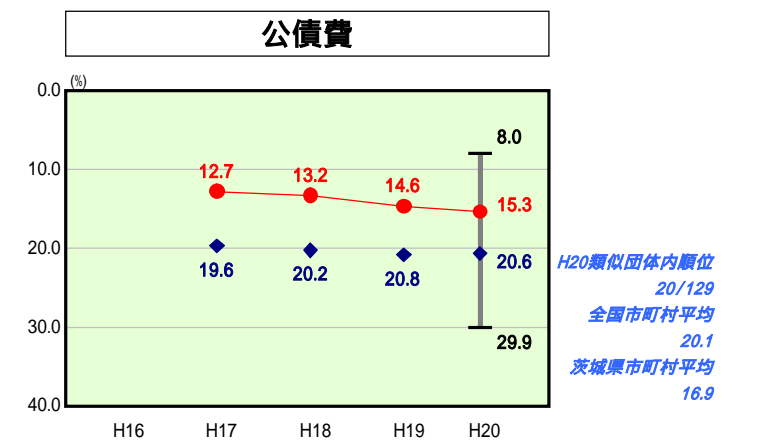
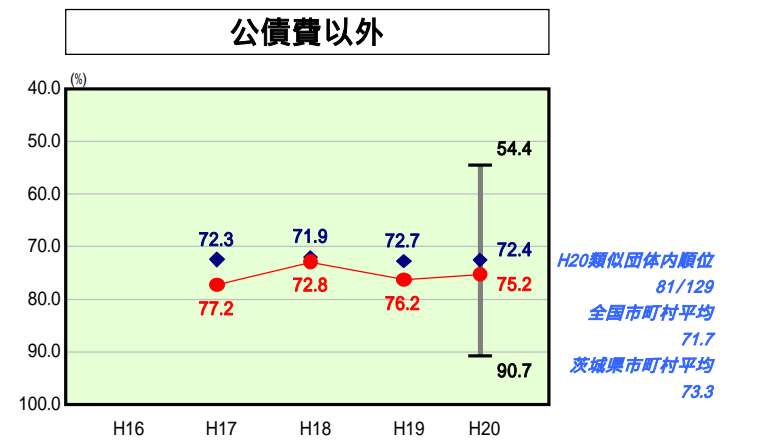
**(公債費)**  
 合併以前の旧3市町において地方債の発行を抑えてきたため、類似団体平均と比べてかなり低い水準で推移している。ただし、今後の合併特例債の発行如何によっては、公債費に係る経常収支比率の上昇が予想されるので、なるべく市債の発行を抑制すると同時に、適正な償還年限の設定などにより毎年度の元利償還金の抑制に努める。

**(補助費等)**  
 一部事務組合で発行した地方債の償還終了などによって一部事務組合への負担金が減額となったことが類似団体平均を下回っている主な要因である。補助金等検討委員会から答申を受け、補助金の見直しを行うなど今後も適正な水準で推移するよう努める。

**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
 上記「(人件費)」と同様。

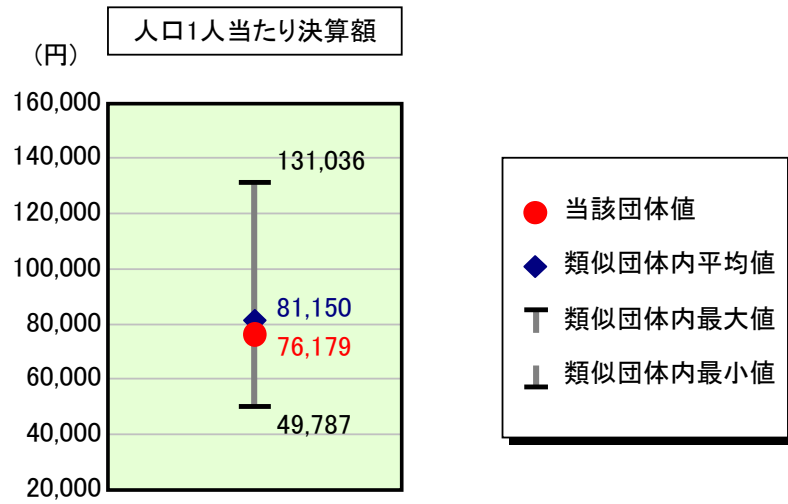
**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
 上記「(公債費)」と同様。

**【普通建設事業費】**  
 3市町合併に伴う幹線道路の整備や駅周辺整備など大規模事業を実施したこと、さらには義務教育施設の耐震化事業などにより、人口1人当たり普通建設事業決算額は類似団体平均を上回っている。今後は、財政状況等を踏まえて抑制に努めながら実施していく。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



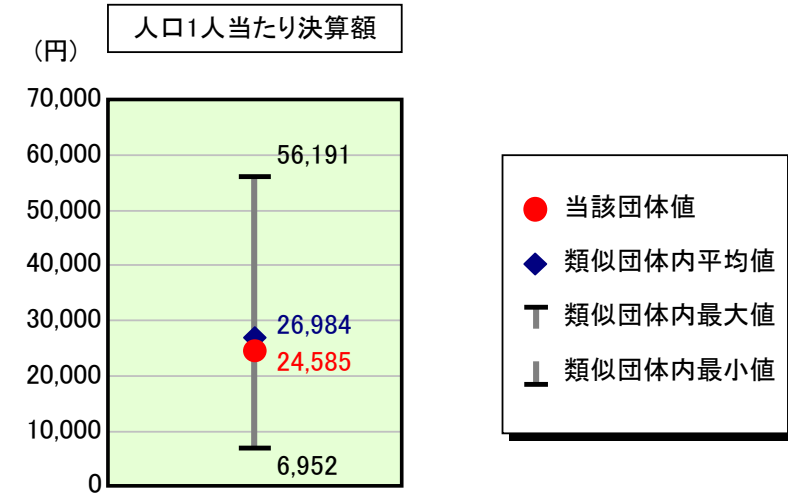
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,985,516	73,947	74,804	▲ 1.1
賃金(物件費)	292,344	3,612	3,541	2.0
一部事務組合負担金(補助費等)	210,416	2,600	6,281	▲ 58.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	230,780	2,851	3,187	▲ 10.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	187,899	2,321	1,497	55.0
▲退職金	▲ 740,831	▲ 9,153	▲ 8,986	1.9
合計	6,166,124	76,179	81,150	▲ 6.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.38	7.89	0.49
ラスパイレス指数	97.9	97.6	0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

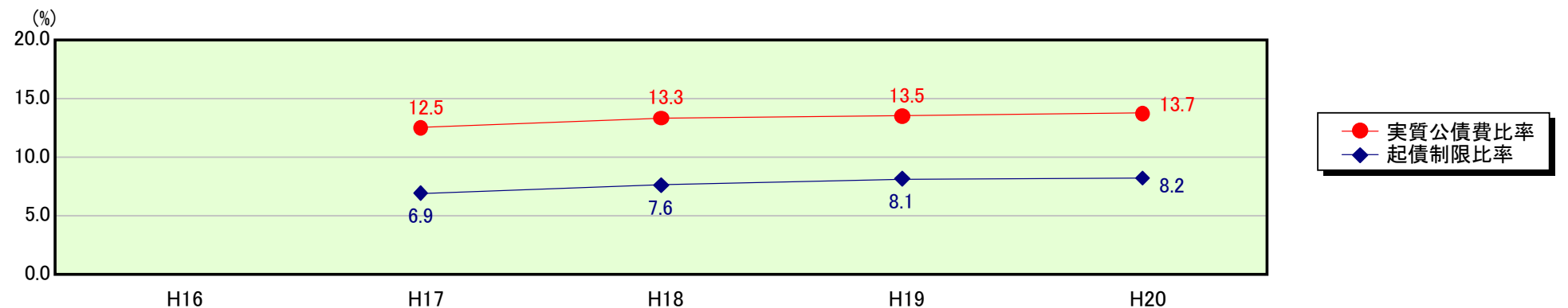


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,551,727	31,525	44,121	▲ 28.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,114,883	13,774	13,043	5.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	281,197	3,474	4,155	▲ 16.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	58,022	717	1,824	▲ 60.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,015,874	▲ 24,905	▲ 36,222	▲ 31.2
合計	1,989,955	24,585	26,984	▲ 8.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

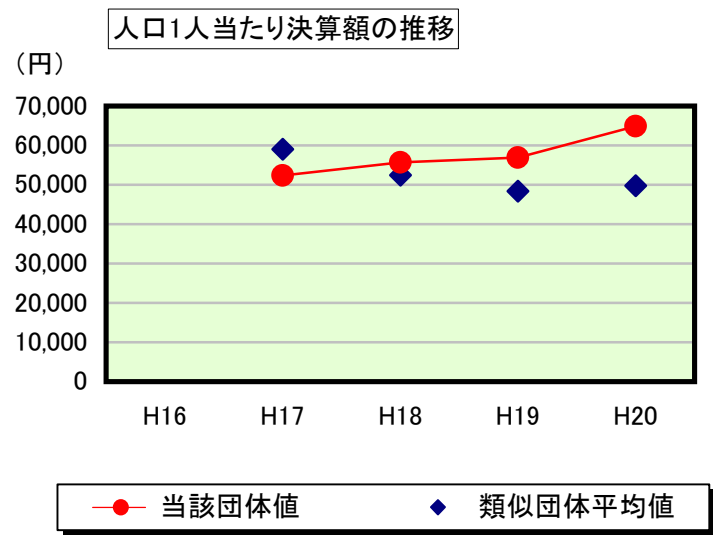
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

茨城県 笠間市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,292,288	52,334	-	59,039	-	-
うち単独分	2,824,463	34,438	-	34,986	-	-
H18	4,537,792	55,669	6.4	52,453	▲ 11.2	17.6
うち単独分	1,563,791	19,184	▲ 44.3	30,509	▲ 12.8	▲ 31.5
H19	4,621,759	56,936	2.3	48,408	▲ 7.7	10.0
うち単独分	1,676,826	20,657	7.7	26,937	▲ 11.7	19.4
H20	5,251,909	64,884	14.0	49,774	2.8	11.2
うち単独分	1,972,529	24,369	18.0	26,739	▲ 0.7	18.7
過去5年間平均	4,675,937	57,456	7.6	52,419	▲ 5.4	13.0
うち単独分	2,009,402	24,662	▲ 6.2	29,793	▲ 8.4	2.2